



マーケット・レポート

FOMC\*1(4月28日・29日)の注目点

情報提供資料  
2026年4月30日

## 利下げのハードルの高まりを示唆する“タカ派的据え置き”

- 3会合連続で据え置き決定。3地区連銀総裁が据え置き賛成も緩和バイアス含める声明文に反対
- パウエル議長はFOMCの中心的見解が中立方向に移行と説明。自身は理事残留の意向を表明
- 市場の反応:利下げ期待後退、債券利回り上昇、短期金融市場の年内利下げ織り込みは一旦消滅

### 1. 政策金利を据え置き 3総裁が緩和バイアス含める声明文に反対 市場の利下げ期待が後退

#### ・金融政策:政策金利を3.50-3.75%で据え置き

大方の予想通り、FRB\*2は政策金利を3.50-3.75%で据え置くことを決定しました。ただ、ミラン理事は0.25%幅の利下げを主張、ハマック総裁・カシュカリ総裁・ローガン総裁は据え置きに賛成も、声明文に緩和バイアス\*3を含めることに反対し、計4名が反対票(1992年以来はじめて)を投じました。

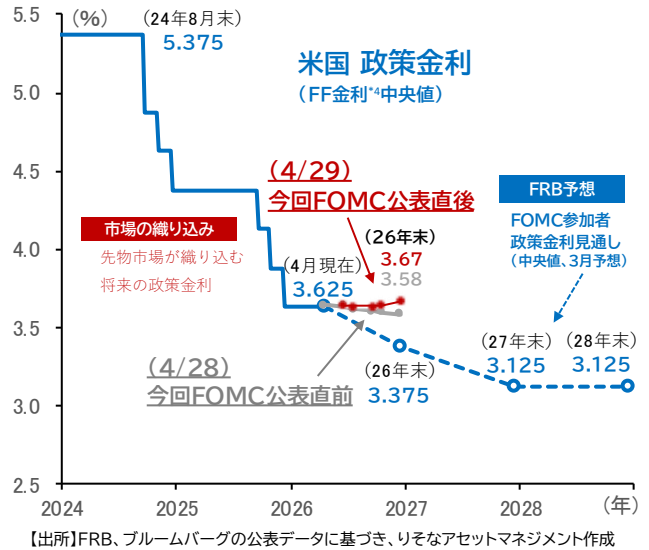
#### ・物価・雇用判断:中東情勢考慮し物価上昇の警戒感強める

声明文では中東情勢の影響を考慮し、物価記載を「幾分高止まり」から「世界的なエネルギー価格の直近の急騰を一部反映し上昇している」に変更。先行きも「中東情勢の進展は経済見通しに対する高い不確実性の一因となっている」との記載に変更されました。経済・雇用面では、経済活動は堅調に拡大、雇用は低調とする前回記載が概ね維持されました。

#### ・市場の反応:短期債を中心に利回り大幅上昇

29日の市場では利下げ期待が後退し、株式市場横ばいも、2・10年債利回りは前日比+11bp、+8bp上昇しました。ドル円は24年7月以来の160円台に円安が進行しました。

図表1. 政策金利の市場予想とFRB見通し



### 2. パウエル議長“即時利上げを主張する委員は不在も、中心的見解が中立に移りつつある”と指摘

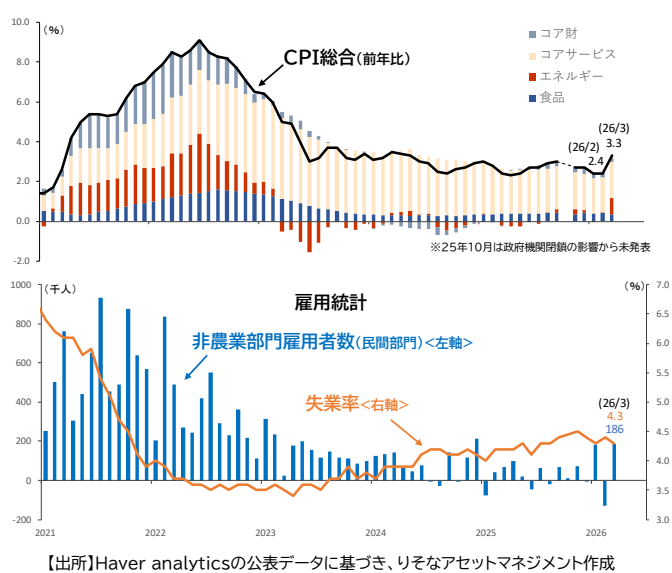
#### 【パウエルFRB議長記者会見における注目点】

雇用については、「労働市場はまだ少だけ冷え込んでいる」と言及。物価については、「エネルギー価格は未だピークに達していない」、「エネルギー下落局面と関税効果の進展を確認するまでは、利下げを考える段階ではない」と発言しました。3総裁の反対は、FOMCの中心的見解が「より中立的な方向に移りつつある」という事実を反映していると説明。なお金融政策スタンスは、「現在の政策金利は中立水準の上限かやや引き締めの」と考えを示しました。

パウエル議長自身の理事職については、直近の司法省の刑事捜査終了は歓迎するも、透明性をもって完全に終了するまで、理事として残る意向を示しました。

当社は、労働市場の下振れリスクの高さから、FRBの次の一手は“利下げ”との見方を維持します。タイミングについては、1)関税引き上げによる財価格のピークアウトが4-6月期にずれ込む見通し(右図)、2)イラン情勢が5月中に収束した場合でも、原油価格を巡る不透明感が残ること等から、利下げは9月FOMCとなる公算が高いと考えます。

図表2. 米国 物価・雇用指標



※本文、図中の\*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

**〈補足〉**

\*1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。

\*2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。

\*3 緩和バイアス … 本FOMC声明文中にある「フェデラル・ファンド金利の目標レンジの更なる調整の程度とタイミングを検討する」を指し、将来的な金融緩和を示唆する文言。

\*4 FF金利 … フェデラル・ファンド金利 (Federal Funds Rate)。米国の政策金利の誘導目標にあたる。

**〈当資料に関するご留意事項〉**

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。